

平成22年3月市議会定例会の提出案件について

[会期 平成22年2月17日～3月17日]

I 議案(1)について

1 平成21年度各会計補正予算 …………… 主な内容は別記のとおり

		単位：千円
	(補正額)	(累計額)
(1) 一般会計	297,261	77,757,221
(2) 競輪事業特別会計	△ 108,685	22,299,517
(3) 国民健康保険事業特別会計	△ 537,798	25,784,312
(4) 下水道事業特別会計	△ 109,078	10,122,167
(5) 水産物地方卸売市場事業特別会計	△ 4,240	14,360
(6) 老人保健医療事業特別会計	△ 48,000	65,984
(7) 介護保険事業特別会計	△ 554,990	11,966,240
(8) 農業集落排水事業特別会計	△ 40,471	714,529
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	△ 10,775	2,245,225
(10) 病院事業会計	2,100	11,252,092

なお、全会計の累計額は162,221,647千円となります。

別 記

平成21年度3月補正予算の主なもの

単位：千円

1 一般会計

〔歳入〕

市税	△ 674,105
分担金及び負担金	3,742
使用料及び手数料	4,763
国庫支出金	267,625
県支出金	64,681
財産収入	238,733
寄附金	32,450
繰越金	368,611
諸収入	34,761
市債	△ 44,000

〔歳出〕

(総務費)

新庁舎建設事業	△ 132,229
公共施設整備保全基金積立事業	235,435
基幹システムのオープンシステム化事業	△ 84,000
電子計算機運用管理事業	△ 53,000
国県支出金等返還金	152,522

(民生費)

介護保険事業特別会計繰出金	△ 154,223
国民健康保険事業特別会計繰出金	447,362
住宅手当緊急特別措置事業	△ 33,775
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	△ 18,540
施設開設準備経費助成特別対策事業	18,320
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	43,932
児童福祉庶務事業	13,335
民間保育所助成事業	13,321
保育所運営費等扶助事業	32,847
生活保護法に基づく扶助事業	92,780

(衛生費)

予防接種事業	60,992
--------	--------

(農林水産業費)

農業集落排水事業特別会計繰出金 △ 13,000

(土木費)

狭あい道路整備事業 △ 22,000

下水道事業特別会計繰出金 △ 40,000

万田貝塚住宅建替整備事業 △ 52,000

(消防費)

消防車両整備事業 △ 5,691

(教育費)

小学校体育館耐震補強事業 △ 13,982

松原小学校校舎増築事業 △ 31,334

中学校体育館耐震補強事業 △ 45,537

地区公民館整備事業 △ 68,000

(諸支出金)

代官町第一自転車駐車場用地取得事業 48,439

[継続費補正]

(変更)

総額及び年割額の補正

新庁舎建設事業(新庁舎建設設計委託)等の変更

[繰越明許費補正]

(追加)

児童福祉庶務事業 13,335

予防接種事業 101,529

生活道路整備事業 5,500

歩道設置事業 155,515

交差点改良事業 150,903

橋りょう震災対策事業 50,000

真田特定土地区画整理事業 35,000

街路整備事業 151,301

街路整備事務事業 7,350

駅(西口)周辺魅力アップ事業 50,001

小学校理科教材等充実事業 36,256

小学校視聴覚機器整備事業 69,990

小学校体育館耐震補強事業 11,025

中学校運営事業	45,696
中学校理科教材等充実事業	36,256
幼稚園運営事業	701
ニュースポーツ等推進事業	89,990

〔債務負担行為補正〕

(追加)

農道・用排水路整備事業	3,000
道路施設改修事業	165,000
小学校施設管理事業	
(大野小・神田小学校プール塗装工事)	8,500
小学校体育館耐震補強事業	
(真土小学校仮設校舎設置工事)	20,000
市営住宅等指定管理料	350,000

〔地方債補正〕

起債限度額の補正

 福祉会館整備事業債等の変更

2 特別会計

(1) 競輪事業会計

〔歳入〕

車券発売収入	△ 900,000
繰入金	△ 8,884
繰越金	579,211

〔歳出〕

競輪事業基金積立金	△ 317,740
競輪場施設整備基金積立金	562,093
開催費	△ 344,154
地方公共団体金融機構納付金	△ 8,884

(2) 国民健康保険事業会計

〔歳入〕

国庫支出金	1,457
療養給付費等交付金	△ 867,362
前期高齢者交付金	△ 195,707

繰入金	447,362
繰越金	76,452
〔歳出〕	
保険給付費	△ 85,401
後期高齢者支援金等	△ 126,057
老人保健拠出金	△ 55,540
介護納付金	△ 270,820

(3) 下水道事業会計

〔歳入〕

分担金及び負担金	13,916
国庫支出金	△ 889
県支出金	△ 1,020
繰入金	△ 40,000
繰越金	59,315
市債	△ 140,400

〔歳出〕

下水道総務費	△ 18,239
下水道建設費	△ 303,861
予備費	213,022

〔繰越明許費〕

公共下水道合流改善事業	30,718
公共下水道整備事業	323,211

〔債務負担行為補正〕

(追加)

公共下水道整備事業 (真田・北金目区画整理事業区域内委託工事ほか)	221,700
--------------------------------------	---------

〔地方債補正〕

(変更)

起債限度額の補正 下水道事業債の変更	
-----------------------	--

(4) 水産物地方卸売市場事業会計

〔歳入〕

繰入金 $\Delta 5,911$

繰越金 $1,671$

〔歳出〕

総務費 $\Delta 4,240$

(5) 老人保健医療事業会計

〔歳入〕

支払基金交付金 $\Delta 26,610$

国庫支出金 $\Delta 16,004$

県支出金 $\Delta 3,565$

繰入金 $\Delta 1,821$

〔歳出〕

医療諸費 $\Delta 48,000$

(6) 介護保険事業会計

〔歳入〕

保険料 $\Delta 5,258$

国庫支出金 $\Delta 148,563$

支払基金交付金 $\Delta 261,582$

県支出金 $\Delta 127,148$

繰入金 $\Delta 235,363$

繰越金 $221,242$

諸収入 826

〔歳出〕

総務費 $\Delta 10,600$

保険給付費 $\Delta 722,429$

地域支援事業費 $\Delta 32,351$

諸支出金 $23,653$

基金積立金 $186,737$

(7) 農業集落排水事業会計

〔歳入〕

繰入金 $\Delta 13,000$

繰越金 $15,529$

市 債	△ 43,000
[歳 出]	
農業集落排水費	△ 41,810
予 備 費	1,339
[継続費補正]	
(変更)	
総額及び年割額の補正	
農業集落排水整備事業の変更	
[繰越明許費]	
農業集落排水整備事業	108,352
[地方債補正]	
(変更)	
起債限度額の補正	
下水道事業債の変更	
(8) 後期高齢者医療事業会計	
[歳 入]	
繰 入 金	△ 18,540
繰 越 金	7,765
[歳 出]	
総 務 費	△ 18,540
後期高齢者医療広域連合納付金	7,765
3 病院事業会計	
[収益的収入]	
医業外収益	2,100
[収益的支出]	
医業外費用	2,100
[資本的収入]	
国庫補助金	1,050
県 補 助 金	6,480
差入保証金返還金	1,180

II 議案（２）について

1 専決処分の報告について

庁用自動車による交通事故に係る損害賠償及び公園管理の瑕疵^{かし}による損害賠償について、地方自治法第180条第1項の規定に基づき専決処分を行ったので、同条第2項の規定により報告するものです。

2 平塚市グリーンニューディール基金条例

地球温暖化対策の推進のため、温室効果ガスの排出抑制等を図るための事業に要する経費の財源として国から交付される「地域環境保全対策費補助金」を受ける基金を設置するため、新たに条例を制定するものです。

3 平塚市一般職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び平塚市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

労働基準法及び地方公務員法の一部改正に伴い、1月に60時間を超える時間外勤務について時間外勤務手当の支給割合を引き上げるとともに、当該時間外勤務手当の一部の支給に代えて代休を指定する制度を設けるため、規定を整備するものです。

4 平塚市特別職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

病院事業管理者の給与について定めるとともに、常勤の監査委員の退職手当の支給割合の見直しを行うため、規定を整備するものです。

5 平塚市特別職員の給与に関する条例及び平塚市教育委員会教育長の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

市長、副市長、常勤の監査委員及び病院事業管理者並びに教育長の給料月額の特例を定めるため、それぞれの条例の附則を整備するものです。

6 平塚市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員退職手当法の一部改正に準じ、在職期間中に懲戒免職処分を受けるべき行為のあった職員の退職手当について、支給制限及び返納制度の拡充を行うほか、定年退職等の場合の退職手当について勤続期間の見直しを行うため、規定を整備するものです。

7 平塚市手数料条例の一部を改正する条例

連結法人に係る優良宅地造成認定等に関して、県からの移譲により本市が行うこととなる事務等について手数料を徴収するほか、土壤汚染対策法の一部を改正する法律

の施行に伴う汚染土壌処理業の許可に係る事務等について手数料を徴収するため、条例の別表を整備するものです。

8 平塚市営住宅条例の一部を改正する条例

豊田小嶺住宅の用途廃止に伴い、条例の別表を整備するものです。

9 平塚市水防団条例の一部を改正する条例

真田地区の一部について住居表示が実施されることに伴い、金目分団の管轄区域を定めた条例の別表を整備するものです。

10 平塚市心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例

心身障害者福祉手当の支給対象者の範囲を一部改めるほか、必要な規定を整備するものです。

11 平塚都市計画下水道事業受益者負担金及び下水道事業分担金条例の一部を改正する条例

真田、北金目地区の一部について住居表示が実施されることに伴い、第5期事業及び第6期事業の実施区域を定めた条例の別表を整備するものです。

12 平塚市立の学校の設置に関する条例の一部を改正する条例

北金目地区の一部について住居表示が実施されることに伴い、平塚市立みずほ小学校の位置を定めた条例の別表を整備するものです。

13 物品購入契約の締結について

次の物品購入について、予定価格が2,000万円以上であったことから、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。

・平塚市立小学校一斉放送システム 一式

契約金額 15,240,225円

契約の相手方 日立電子サービス株式会社 横浜支社

・中学校用ノート型パソコン 400台

契約金額 43,050,000円

契約の相手方 株式会社神奈川ウチダシステム

1.4 指定管理者の指定について

次の施設の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。

施設	指定管理者	指定期間
平塚市営住宅及び共同施設	株式会社東急コミュニティー	平成22年10月1日から平成26年3月31日まで

1.5 平成22年度各会計当初予算について

単位：千円

	一般会計	75,920,000
特別会計	競輪事業会計	21,018,000
	国民健康保険事業会計	27,440,000
	下水道事業会計	10,158,000
	水産物地方卸売市場事業会計	13,600
	老人保健医療事業会計	55,000
	介護保険事業会計	12,625,000
	農業集落排水事業会計	857,000
	後期高齢者医療事業会計	2,301,000
	小計	74,467,600
	病院事業会計	11,651,000
	合計	162,038,600

※内容は、「平成22年度当初予算の概要」（別冊のとおり）

※ 追加提出予定案件

- 1 平成21年度一般会計補正予算（地域活性化・きめ細かな臨時交付金及び地域環境保全対策費補助金関連）